



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長 (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,554	18.3	1,788	38.6	1,795	38.3	1,208	48.5
28年12月期	14,843	18.9	1,290	60.3	1,298	60.8	813	39.0

(注) 包括利益 29年12月期 1,234百万円 (51.3%) 28年12月期 815百万円 (62.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	74.30	72.62	15.2	16.8	10.2
28年12月期	50.12	49.44	11.8	14.1	8.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,483	8,586	74.6	526.19
28年12月期	9,935	7,312	73.6	450.32

(参考) 自己資本 29年12月期 8,564百万円 28年12月期 7,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,617	△1,415	△8	6,452
28年12月期	1,492	△472	△37	6,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,761	16.9	989	16.3	991	16.6	667	16.9	41.03
通 期	20,599	17.3	2,252	25.9	2,254	25.6	1,520	25.8	93.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	16,278,000株	28年12月期	16,237,400株
② 期末自己株式数	29年12月期	756株	28年12月期	—株
③ 期中平均株式数	29年12月期	16,268,888株	28年12月期	16,237,400株

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,635	20.5	1,477	40.6	1,522	37.5	1,031	45.8
28年12月期	13,806	20.3	1,051	93.1	1,107	86.1	707	74.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	63.40	61.97
28年12月期	43.56	42.97

(注) 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,867	8,017	73.6	491.26
28年12月期	9,536	6,944	72.8	427.71

(参考) 自己資本 29年12月期 7,996百万円 28年12月期 6,944百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きについても各種政策の効果もあり緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、海外経済においても、緩やかに回復しておりますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「世の中の情報通信産業革命に貢献します。」を経営理念に掲げ、お客様や世の中が困っていること（課題）を事業領域と捉え、グループメンバーが団結しスピード感をもって積極的な事業活動を行なってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は17,554百万円（前年同期比18.3%増）となりました。利益面では、増収効果に加えて、継続的な原価率の改善及び業務効率化への取り組みにより営業利益は1,788百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益は1,795百万円（前年同期比38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,208百万円（前年同期比48.5%増）となり、売上高及び各利益において過去最高値を更新することができました。

当社グループの報告セグメントは、「グローバルW i F i 事業」及び「情報通信サービス事業」の計2セグメントでの報告となっております。

各区分における概況は以下のとおりです。

「グローバルW i F i 事業」

当連結会計年度における旅行市場は、日本から海外への渡航者は1,788万人（前年同期比4.5%増）、訪日外国人は2,869万人（前年同期比19.3%増）となりました（日本政府観光局の公表推計値）。特に、訪日外国人数は主要20市場全てで過去最高を記録しております。このように好調な市場環境を背景に、サービス認知度の向上、利便性の向上に努めた結果、各販売チャネルにおける新規及びリピート利用のレンタル件数が増加し、当連結会計年度における売上高は10,392百万円（前年同期比31.8%増）となりました。増収効果に加えて、継続的な通信原価とオペレーションの改善施策の実施により収益性も向上し、セグメント利益は1,593百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

実施した収益性向上策は、以下の通りとなります。

通信原価の低減

- ・ボリュームディスカウントによる仕入条件の改善（通信料金の単価引下げ及び独自条件での契約等）。
- ・クラウド上でS I Mを管理する次世代型の通信技術の採用。
- ・精度の高い受注予測による余剰在庫（回線含む）の削減。

オペレーションの改善

- ・A I（人工知能）を活用したお問合せ対策によるコールセンター費用の抑制。
- ・スマートピックアップ（自動受渡しロッカー）及びスマートエントリー（セルフレジK I O S K端末）の活用並びに設置場所増設（カウンターコストの低減）。カウンター窓口の稼働率向上によりオプションサービス等の付帯率の向上。

また、海外渡航中の課題を解決したり、“あったらいいな”を叶える旅行関連サービスプラットフォームの拡充、サービスの利便性、及び認知度向上へ向けて以下の取組みを進めております。

- ・通信規格4 G - L T E（58→82の国と地域）及び大容量プラン等の提供エリア拡充。
- ・渡航時に言語をサポートする音声翻訳機「i l i（イリー）」「P O C K E T A L K（ポケットク）」のレンタル。
- ・利用毎のレンタル手配・受取返却手続き不要（社内に常備）。世界50ヶ国以上にてインターネットをご利用いただける「グローバルW i F i f o r B i z」の提供。
- ・中国・韓国最大クラスW i - F i ルーターレンタル事業者グループとの連携（旅行関連サービス・メディアサービス）。
- ・お客様アンケート、市場ニーズの分析による周辺サービスの拡充及び収益化。

「情報通信サービス事業」

当事業におきましては、主要ターゲットである新設法人・ベンチャー企業の獲得及びC R Mによる継続取引の積み上げが引き続き好調に推移し、売上高は7,104百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は1,172百万円（前年同期比14.4%増）となりました。当事業におきまして、企業の成長ステージにあわせて、その規模やニーズを踏まえた“ちょうどいい”サービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで高い顧客満足度を獲得し、お客様と長期的に取引を続けることで、安定的な成長を実現しております。

これを支える仕組みは、『WEBマーケティング』×『営業』×『カスタマー・ロイヤリティ・チーム（CLT）』の3つを緊密に連携させた効率的な受注スキームにあります。当社の強みである『WEBマーケティング』は、受注に結びつきやすい顕在需要を効率的に拾い上げ、サービス提供の要である『CLT』は、お客様とのコンタクトで見出した要望や課題を抽出しております。この2つのチャンネルで獲得した有望顧客やニーズに対して、『営業』の確かな提案力で受注率を高め、生産性の高い事業活動を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、11,483百万円(前連結会計年度末比1,548百万円増)となりました。

流動資産は、8,995百万円(前連結会計年度末比865百万円増)となり、その主な要因は、受取手形及び売掛金が256百万円、繰延税金資産が21百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、2,488百万円(前連結会計年度末比683百万円増)となり、その主な要因は、建物が142百万円、レンタル資産が217百万円、土地が33百万円、ソフトウェアが167百万円、投資有価証券が97百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、2,897百万円(前連結会計年度末比274百万円増)となりました。

流動負債は、2,895百万円(前連結会計年度末比294百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が196百万円、未払金が42百万円、未払法人税等が44百万円、賞与引当金が53百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、2百万円(前連結会計年度末比20百万円減)となり、その主な要因は、リース債務が18百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、8,586百万円(前連結会計年度末比1,274百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,208百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年連結会計年度末に比べ212百万円増加し、6,452百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,617百万円(前連結会計年度は1,492百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,754百万円、減価償却費478百万円の計上、仕入債務192百万円の増加となった一方、売上債権253百万円の増加、法人税等の支払額531百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,415百万円(前連結会計年度は472百万円の資金の減少)となりました。これは主として、固定資産の取得により1,252百万円、投資有価証券の取得により152百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、8百万円(前連結会計年度は37百万円の資金の減少)となりました。これは主として、ストック・オプション行使20百万円、新株予約権の発行21百万円の収入があった一方、長期借入金の返済10百万円、リース債務の返済24百万円、上場関連費用13百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	42.9	48.5	76.2	73.6	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	188.0	252.5	410.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	0.7	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.2	106.7	223.2	2,167.9	1,910.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 当社株式は平成27年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成25年12月期及び平成26年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

グローバルW i F i 事業におきましては、今後も好調に増加が見込まれる国内外の渡航者に対し、引き続きサービスの認知度及び利便性の向上に努めるとともに、事業シナジーのある企業との提携等に取り組み、レンタル件数の増加を図ってまいります。更に、原価効率及び販売管理費率の継続した改善施策の実施、リピーターのお客様の下支え(安定的な収益の確保)により、売上高12,951百万円(前年同期比24.6%増)、セグメント利益1,946百万円(前年同期比22.2%増)を見込んでおります。

情報通信サービス事業におきましては、主要顧客層であるスタートアップ企業は年間約11万社設立されており、今後も増加が見込まれます。各販売チャネルの強化、顧客データベースを活用したCRM活動の強化、自社サービスの提供及び販売効率の向上に取り組み、お客様の成長ステージにあったサービスや製品を適切なタイミングで適正な価格で提供することで収益拡大を図り、売上高7,504百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益1,319百万円(前年同期比12.5%増)を見込んでおります。

以上に加え、A I ・ R P A ・ I o T (注) 等の技術を積極的に活用することで利益総額及び利益率の向上を図ることで、平成30年12月期の連結業績は、売上高20,599百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益2,252百万円(前年同期比25.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,520百万円(前年同期比25.8%増)を見込んでおります。

(注) R P A (Robotic Process Automation) : ロボットによる業務自動化の取り組み

I o T (Internet of Things) : さまざまな「モノ」がインターネットに接続され、相互に制御できるようになる仕組み

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,241,942	6,256,161
受取手形及び売掛金	1,228,860	1,485,256
商品	51,542	56,524
貯蔵品	31,385	7,527
繰延税金資産	162,028	183,660
その他	439,864	1,044,418
貸倒引当金	△25,827	△38,081
流動資産合計	8,129,795	8,995,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,513	258,584
減価償却累計額	△35,317	△45,012
建物(純額)	71,196	213,571
工具、器具及び備品	134,679	159,316
減価償却累計額	△89,972	△107,128
工具、器具及び備品(純額)	44,706	52,187
レンタル資産	606,413	1,110,016
減価償却累計額	△281,328	△566,934
レンタル資産(純額)	325,084	543,081
土地	639	34,392
リース資産	49,025	36,864
減価償却累計額	△9,748	△24,093
リース資産(純額)	39,276	12,770
建設仮勘定	—	3,215
有形固定資産合計	480,903	859,219
無形固定資産		
ソフトウェア	423,133	590,728
その他	21	21
無形固定資産合計	423,154	590,749
投資その他の資産		
投資有価証券	518,490	615,986
繰延税金資産	26,087	34,923
その他	372,335	409,542
貸倒引当金	△15,684	△22,084
投資その他の資産合計	901,229	1,038,367
固定資産合計	1,805,288	2,488,337
資産合計	9,935,083	11,483,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,174	804,611
1年内返済予定の長期借入金	10,200	2,400
リース債務	26,709	19,851
未払金	939,757	981,774
未払法人税等	355,056	399,321
賞与引当金	166,578	220,353
短期解約返戻引当金	53,437	67,704
その他	440,192	399,032
流動負債合計	2,600,105	2,895,049
固定負債		
長期借入金	2,400	—
リース債務	20,564	2,429
固定負債合計	22,964	2,429
負債合計	2,623,069	2,897,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,064	2,347,376
資本剰余金	2,369,522	2,379,835
利益剰余金	2,578,828	3,787,538
自己株式	—	△1,721
株主資本合計	7,285,414	8,513,029
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,514	18,786
為替換算調整勘定	9,083	33,165
その他の包括利益累計額合計	26,598	51,951
新株予約権	—	21,344
純資産合計	7,312,013	8,586,324
負債純資産合計	9,935,083	11,483,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	14,843,725	17,554,838
売上原価	6,221,419	7,393,876
売上総利益	8,622,306	10,160,961
販売費及び一般管理費	7,332,185	8,372,436
営業利益	1,290,120	1,788,524
営業外収益		
受取利息	6,033	634
受取配当金	1,500	1,500
助成金収入	5,318	3,823
保険解約返戻金	27,132	—
その他	5,680	3,959
営業外収益合計	45,665	9,918
営業外費用		
支払利息	671	846
為替差損	16,147	406
上場関連費用	17,480	—
その他	3,277	2,151
営業外費用合計	37,576	3,403
経常利益	1,298,209	1,795,039
特別損失		
固定資産除却損	16,035	742
投資有価証券評価損	36,715	39,872
特別損失合計	52,751	40,614
税金等調整前当期純利益	1,245,458	1,754,424
法人税、住民税及び事業税	504,006	576,749
法人税等調整額	△72,389	△31,035
法人税等合計	431,617	545,713
当期純利益	813,840	1,208,710
親会社株主に帰属する当期純利益	813,840	1,208,710

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	813,840	1,208,710
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	18,557	1,271
為替換算調整勘定	△16,711	24,081
その他の包括利益合計	1,845	25,352
包括利益	815,686	1,234,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,686	1,234,063
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,064	2,369,522	1,764,987	—	6,471,573
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			813,840		813,840
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	813,840	—	813,840
当期末残高	2,337,064	2,369,522	2,578,828	—	7,285,414

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,042	25,795	24,753	—	6,496,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益					813,840
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,557	△16,711	1,845	—	1,845
当期変動額合計	18,557	△16,711	1,845	—	815,686
当期末残高	17,514	9,083	26,598	—	7,312,013

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,064	2,369,522	2,578,828	—	7,285,414
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	10,312	10,312			20,624
親会社株主に帰属する当期純利益			1,208,710		1,208,710
自己株式の取得				△1,721	△1,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,312	10,312	1,208,710	△1,721	1,227,614
当期末残高	2,347,376	2,379,835	3,787,538	△1,721	8,513,029

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,514	9,083	26,598	—	7,312,013
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					20,624
親会社株主に帰属する当期純利益					1,208,710
自己株式の取得					△1,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,271	24,081	25,352	21,344	46,696
当期変動額合計	1,271	24,081	25,352	21,344	1,274,311
当期末残高	18,786	33,165	51,951	21,344	8,586,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245,458	1,754,424
減価償却費	317,717	478,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	18,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,932	52,560
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	12,500	14,266
受取利息及び受取配当金	△7,533	△2,134
助成金収入	△5,318	△3,823
保険解約返戻金	△27,132	—
支払利息	671	846
上場関連費用	17,480	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,715	39,872
固定資産除却損	22,537	18,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,205	△253,306
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,479	18,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,952	192,952
未払金の増減額 (△は減少)	148,332	80,089
その他	90,938	△267,711
小計	1,903,559	2,142,998
利息及び配当金の受取額	7,533	2,134
助成金の受取額	5,318	3,823
利息の支払額	△688	△846
法人税等の支払額	△422,986	△531,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492,735	1,617,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△572,354	△1,252,708
投資有価証券の取得による支出	△562,314	△152,725
投資有価証券の売却による収入	106,340	16,315
敷金保証金の払込による支出	△81,020	△146,290
敷金保証金の回収による収入	18,129	120,018
定期預金の預入による支出	△930	—
定期預金の払戻による収入	486,305	—
保険積立金の解約による収入	65,322	—
長期貸付金の回収による収入	52,605	—
その他	14,971	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,945	△1,415,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	20,624
新株予約権の発行による収入	—	21,344
長期借入金の返済による支出	△27,220	△10,200
自己株式の取得による支出	—	△1,721
リース債務の返済による支出	—	△24,991
上場関連費用の支出	△4,000	△13,480
その他	△6,526	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,746	△8,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,039	19,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	967,004	212,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,272,957	6,239,962
現金及び現金同等物の期末残高	6,239,962	6,452,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルW i F i 事業」、「情報通信サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルW i F i 事業」は、W i - F i ルーターの国内外のレンタルを行っています。「情報通信サービス事業」は、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器販売、O A 機器販売、ホームページ制作等のサービスの提供を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,882,431	6,948,198	14,830,630	13,095	14,843,725	—	14,843,725
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,882,431	6,948,198	14,830,630	13,095	14,843,725	—	14,843,725
セグメント利益 又は損失(△)	1,140,529	1,024,805	2,165,335	△54,356	2,110,978	△820,857	1,290,120
セグメント資産	1,731,525	1,454,361	3,185,886	19,517	3,205,403	6,729,680	9,935,083
その他の項目							
減価償却費	286,690	19,319	306,009	66	306,076	11,641	317,717
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	561,764	47,747	609,512	62	609,575	37,917	647,492

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△820,857千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,729,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,392,099	7,104,359	17,496,459	58,379	17,554,838	—	17,554,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,392,099	7,104,359	17,496,459	58,379	17,554,838	—	17,554,838
セグメント利益又は損失(△)	1,593,098	1,172,634	2,765,732	△102,799	2,662,933	△874,408	1,788,524
セグメント資産	2,908,755	1,707,620	4,616,375	30,863	4,647,239	6,836,564	11,483,804
その他の項目							
減価償却費	446,045	16,759	462,804	3,179	465,984	12,902	478,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	920,436	100,677	1,021,114	5,003	1,026,118	17,952	1,044,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△874,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,836,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	450.32円	526.19円
1株当たり当期純利益金額	50.12円	74.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.44円	72.62円

- (注) 1. 当社は平成29年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,840	1,208,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	813,840	1,208,710
普通株式の期中平均株式数(株)	16,237,400	16,268,888
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	224,724	375,545
(うち新株予約権(株))	(224,724)	(375,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成29年11月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式 1,334,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。